

157 県内総生産からみる宿泊・飲食サービス業へのコロナ禍の影響

令和6年9月19日掲載

国の経済活動状況を表わす指標には、なじみの深い「国民経済計算（GDP）」がありますが、実は山口県でも山口県版のGDP「県民経済計算」を毎年度作成・公表しています。

県民経済計算は、県内の経済活動状況を総合的に把握することにより県の経済規模、産業構造など県経済の実態を明らかにするためのものです。

今回は経済活動別総生産名目値を用いて宿泊・飲食サービス業にコロナ禍が与えた影響をみてみます。また、比較のため国と観光業が盛んな京都府の値もグラフで示しています。

コロナ禍に入り始めた令和元年度までは山口県、京都府、国ともに前年度と比べてプラスマイナス10%程度の範囲で増減が推移していました。しかし、コロナ禍の令和2年度にはこれまでにみられない落ち込みを示し、山口県と京都府は40%程度、国でも35%近く減少しています。

一方で、令和3年度では山口県と国は減少したのに対し京都府では30%もの増加に転じています。

これらのデータからコロナ禍による影響は全国均一でなく、各都道府県においても大きな違いがあるとわかります。

このように、県民経済計算では県内の経済活動状況を産業別に定量的に観測することができかつ、都道府県間の比較も可能な有用な統計データとなっています。

宿泊・飲食サービス業以外にも製造業など産業別の値も公表しておりますので、内閣府や各都道府県のホームページからぜひ一度ご覧ください。

